

平成 2 9 年 度

水 道 事 業 会 計 予 算 書

新 潟 県 阿 賀 野 市

議案第 19 号

平成29年度 阿賀野市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成29年度阿賀野市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	17,450戸
(2) 年間総給水量	5,846,000m ³
(3) 一日平均給水量	16,016m ³
(4) 主要事業	532,371千円
・配水設備工事費	44,320千円
・管路耐震化事業費	304,701千円
・浄水設備改良費	183,350千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

< 収 入 >

第1款 水道事業収益	1,342,489千円
第1項 営業収益	1,187,133千円
第2項 営業外収益	155,256千円
第3項 特別利益	100千円

< 支 出 >

第1款 水道事業費用	1,262,395千円
第1項 営業費用	1,098,810千円
第2項 営業外費用	162,485千円
第3項 特別損失	100千円
第4項 予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 609,732千円 は当年度損益勘定留保資金等で補てんするものとする。)

< 収 入 >

第1款 資本的収入	353,582千円
第1項 企業債	293,000千円
第2項 国庫補助金	17,000千円
第3項 工事負担金	43,562千円
第4項 固定資産売却代金	20千円

< 支 出 >

第1款 資本的支出	963,314千円
第1項 建設改良費	533,644千円
第2項 企業債償還金	428,670千円
第3項 予備費	1,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
管路耐震化事業	千円 188,800	証書借入	年5.0以内	借入先の融資条件による。 ただし企業財政その他の都合により繰上げ償還又は低利に借り換えることができる。
浄水設備改良事業	104,200			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用及び営業外費用に計上した経費のうち、次条に定める経費以外の経費に係る予算額に過不足を生じた場合におけるその経費のこれらの間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 報酬 120千円
- (2) 職員給与費 172,333千円
- (3) 交際費 50千円

(たな卸資産の購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、14,591千円と定める。

平成 29 年 3 月 1 日 提出
阿賀野市長 田中 清善

平成 29 年 3 月 17 日 議決
阿賀野市議会議長 高橋 幸信

平成29年度 阿賀野市水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1 水道事業収益	1,342,489	1,323,839	18,650			
1 営業収益	1,187,133	1,168,733	18,400			
1 給水収益	1,058,000	1,080,000	△ 22,000			
				水道使用料	1,058,000	水道使用料 1,058,000
2 分水収益	10,010	10,030	△ 20			
				分 水 料	10,010	新潟市（一部地区） 10,010
3 受託工事収益	12,674	13,240	△ 566			
				修繕工事収益	2,498	水道施設修繕工事収益 2,498
				移設工事収益	10,176	水道施設移設工事収益 10,176
4 その他営業収益	106,449	65,463	40,986			
				材料売却収益	100	材料売却収益 100
				手数料	3,220	設計審査及び工事検査手数料等 3,220
				加入金	2,657	新規加入金 2,657
				雑収益	100,472	下水道使用料徴収受託料等 30,404 浄水発生土処理負担金 70,068
2 営業外収益	155,256	155,006	250			
1 受取利息及び配当金	100	100	0			
				預金利息	100	預金利息 100
2 他会計負担金	18,244	18,066	178			
				他会計負担金	18,244	統合水道対策負担金等 18,244
3 長期前受金戻入	135,912	135,840	72			
				長期前受金戻入	135,912	長期前受金の収益化額 135,912

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
4 雑収益	1,000	1,000	0			
				不 用 品 売 却 収 益	500	不用品売却収益 500
				雑 入	500	雑入 500
3 特別利益	100	100	0			
1 過年度損益 修正益	100	100	0			
				過年度損益 修 正 益	100	過年度損益修正益 100

支 出

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1 水道事業費用	1,262,395	1,271,378	△ 8,983			
1 営業費用	1,098,810	1,082,160	16,650			
1 原水及び浄水費	263,001	224,531	38,470			原水の取水並びに原水をろ過滅菌する作業及び維持に要する費用
				給 料	18,650	職員給料5人分 18,650
				手 当	9,078	諸手当 9,078
				賞与引当金繰入額	2,941	賞与繰入額 2,473
						共済組合負担金繰入額 468
				法定福利費	9,326	職員共済組合負担金 5,391
						市町村総合事務組合負担金 3,880
						地方公務員災害補償基金負担金 55
				旅 費	100	職員普通旅費 100
				被 服 費	50	被服費 50
				備 消 品 費	2,164	水質検査器材及び試薬代等 2,164
				燃 料 費	250	自動車ガソリン代等 250
				光 熱 水 費	119	LPガス代等 119
				通信運搬費	5,283	遠方監視制御システム電話回線使用料等 5,283
				委 託 料	112,793	水質検査委託料 7,761
						諸施設清掃等管理委託料 8,817
						設備維持管理委託料 12,033
						大室浄水場監視業務委託料 11,124
						浄水発生土処理業務委託料 70,068
						その他業務委託料 2,990
				手 数 料	20	手数料 20
				賃 借 料	939	機械借上料 200
						その他賃借料 739
				修 繕 費	24,076	大室浄水場諸設備修繕費 18,098
						五頭高台地区諸設備修繕費 2,573

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						安田地区諸設備修繕費 1,923
						その他修繕費 1,482
				動 力 費	54,300	電力料金 54,300
				薬 品 費	11,373	水処理用薬品費等 11,373
				補 償 金	90	補償金 90
				負 担 金	11,172	頭首工維持管理負担金 7,394
						右岸幹線水路維持管理負担金等 3,778
				保 険 料	250	建物、自動車保険料等 250
				公 課 費	27	自動車重量税等 27
2 配水及び 給水費	105,329	114,812	△ 9,483			配水管その他浄水の配水に係る設備 の維持管理及び作業に要する費用
				給 料	20,412	職員給料5人分 20,412
				手 当	8,693	諸手当 8,693
				賞与引当金 繰 入 額	3,123	賞与繰入額 2,626
						共済組合負担金繰入額 497
				法定福利費	10,163	職員共済組合負担金 5,856
						市町村総合事務組合負担金 4,246
						地方公務員災害補償基金 負担金 61
				旅 費	230	職員普通旅費 230
				被 服 費	50	被服費 50
				備 消 品 費	1,416	事務用消耗品代等 1,416
				燃 料 費	336	自動車ガソリン代等 336
				印刷製本費	50	諸用紙印刷代 50
				通信運搬費	92	電話代等 92
				委 託 料	15,250	緊急サービス業務委託料 2,888
						施設情報管理システム他 保守委託料 2,998
						管路漏水調査業務委託料 7,967
						その他業務委託料 1,397
				手 数 料	40	手数料 40

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
				賃 借 料	2,262	積算システム他リース料 1,466 その他賃借料 796
				修 繕 費	38,719	水道メーター代 4,433 水道メーター取替費 11,026 配・給水施設漏水修理費 11,650 配・給水施設修繕費 8,100 その他修繕費 3,510
				路面復旧費	3,252	舗装復旧工事代等 3,252
				材 料 費	200	配・給水施設修理資材代 200
				補 償 金	100	補償金 100
				負 担 金	180	講習会参加費等 180
				保 険 料	733	日本水道協会水道賠償責任保険料 353 自動車保険料 380
				公 課 費	28	自動車重量税等 28
3 受託工事費	12,268	13,090	△ 822			配・給水施設の移設修繕等の受託工事に要する費用
				備 消 品 費	50	事務用消耗品代 50
				燃 料 費	10	自動車ガソリン代 10
				通 信 運 搬 費	10	電話代等 10
				工 事 請 負 費	11,978	水道施設修繕工事費 2,378 水道施設移設工事費 9,600
				材 料 費	200	資材代 200
				補 償 金	20	補償金 20
4 業務費	69,853	79,411	△ 9,558			検針並びに料金の調定及び徴収等に要する費用
				給 料	17,171	職員給料4人分 17,171
				手 当	7,939	諸手当 7,939
				賞与引当金繰入額	2,223	賞与繰入額 2,290 共済組合負担金繰入額 433
				法定福利費	8,619	職員共済組合負担金 4,996

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						市町村総合事務組合負担金 3,572
						地方公務員災害補償基金負担金 51
				旅 費	90	職員普通旅費 90
				被 服 費	40	被服費 40
				備 消 品 費	673	事務用消耗品代等 673
				燃 料 費	365	自動車ガソリン代等 365
				印刷製本費	1,188	納付書等諸用紙印刷代 1,188
				通信運搬費	2,583	電話、郵送料 2,583
				委 託 料	23,373	検針・収納業務委託料 18,798
						コンビニ収納代行業務委託料 803
						料金システム他保守業務委託料 3,486
						その他業務委託料 286
				手 数 料	2,182	口座振替手数料等 2,182
				広 報 費	30	広報費 30
				賃 借 料	2,300	料金システムリース料 2,221
						その他賃借料 79
				修 繕 費	140	自動車修繕費等 140
				負 担 金	60	講習会参加費 60
				保 険 料	365	委託員災害補償保険料等 365
				公 課 費	12	自動車重量税等 12
5 総係費	54,844	52,637	2,207			事業活動全般に関する費用
				報 酬	120	審議会委員報酬 120
				給 料	17,262	職員給料4人分 17,262
				手 当	7,483	諸手当 7,483
				賞与引当金繰入額	2,770	賞与繰入額 2,329
						共済組合負担金繰入額 441
				法定福利費	8,725	職員共済組合負担金 4,951
						市町村総合事務組合負担金 3,591

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						地方公務員災害補償基金負担金 49
						社会保険料 134
				賃 金	815	臨時職員賃金 815
				旅 費	200	職員普通旅費 200
				被 服 費	40	被服費 40
				備 消 品 費	1,500	事務用消耗品代等 900
						図書費 600
				燃 料 費	705	自動車ガソリン代 30
						冷暖房用灯油代 675
				光 熱 水 費	1,598	庁舎電気料等 1,598
				印刷製本費	200	諸用紙印刷代等 200
				通信運搬費	639	電話代等 639
				委 託 料	4,444	庁舎清掃業務委託料 1,067
						庁舎警備業務委託料 439
						庁舎設備点検管理委託料 590
						会計システム保守委託料 173
						水道ペットボトル製造委託料 1,275
						その他業務委託料 900
				手 数 料	15	手数料 15
				広 報 費	200	広報費 200
				賃 借 料	2,904	会計システムリース料 1,064
						OA機器リース料等 1,310
						用地借上料 93
						その他賃借料 437
				修 繕 費	3,831	庁舎設備修繕費等 3,831
				負 担 金	511	日本水道協会会費等 311
						講習会参加費等 200
				食 糧 費	100	食糧費 100
				保 険 料	100	建物、自動車保険料等 100

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
				報 償 費	20	報償費 20
				諸 謝 金	90	諸謝金 90
				厚 生 費	33	職員健康診断助成費 33
				補 償 金	100	補償金 100
				交 際 費	50	交際費 50
				貸倒引当金 繰 入 額	389	貸倒繰入額 389
6 減価償却費	581,535	587,489	△ 5,954	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	581,535	有形固定資産減価償却費 581,535
7 資産減耗費	11,880	10,090	1,790	固 定 資 産 除 却 費	11,780	固定資産除却費 11,780
				た な 卸 資 産 減 耗 費	100	たな卸資産減耗費 100
8 その他営業 費用	100	100	0	材 料 売 却 原 価	100	材料売却原価 100
2 営業外費用	162,485	188,118	△ 25,633			
1 支払利息	129,601	139,709	△ 10,108	企 業 債 利 息	129,401	財務省財政融資資金 63,933 地方公共団体金融機構融 資資金 64,466 民間融資資金 1,002
				借入金利息	200	一時借入金利息 200
2 雑支出	1,860	1,823	37	雑 支 出	1,860	特定収入に係る控除対象 外消費税 1,660 その他雑支出 200
3 消費税	31,024	46,586	△ 15,562	消 費 税	31,024	納付消費税 31,024

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
3 特別損失	100	100	0			
1 過年度損益 修正損	100	100	0	過年度損益 修正損	100	過年度損益修正損 100
4 予備費	1,000	1,000	0			
1 予備費	1,000	1,000	0	予 備 費	1,000	予備費 1,000

資本的收入及び支出

収 入

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1 資本的收入	353,582	227,182	126,400			
1 企業債	293,000	170,000	123,000			
1 企業債	293,000	170,000	123,000	企 業 債	293,000	管路耐震化事業 188,800 浄水設備改良事業 104,200
2 国庫補助金	17,000	0	17,000			
1 国庫補助金	17,000	0	17,000	生 活 基 盤 施 設 耐 震 化 交 付 金	17,000	生活基盤施設耐震化交付金 17,000
3 工事負担金	43,562	57,162	△ 13,600			
1 工事負担金	43,562	57,162	△ 13,600	消 火 栓 設 置 負 担 金 工 事 補 償 金	17,147 26,415	消火栓新設工事負担金 17,147 水道施設移設工事補償金 26,415
4 固定資産売却代金	20	20	0			
1 固定資産売却代金	20	20	0	固 定 資 産 売 却 代 金	20	固定資産売却代金 20

支 出

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1 資本的支出	963,314	758,965	204,349			
1 建設改良費	533,644	329,903	203,741			
1 配水設備 工事費	44,320	59,570	△ 15,250			
				工事請負費	43,990	消火栓新設工事費 16,240 水道施設移設工事費 27,750
				材 料 費	200	資材代 200
				補 償 金	100	補償金 100
				負 担 金	30	講習会参加費等 30
2 管路耐震化 事業費	304,701	178,692	126,009			
				給 料	4,526	職員給料1人分 4,526
				手 当	1,456	諸手当 1,456
				賞与引当金 繰 入 額	683	賞与繰入額 574 共済組合負担金繰入額 109
				法定福利費	2,176	職員共済組合負担金 1,221 市町村総合事務組合負担金 942 地方公務員災害補償基金 負担金 13
				旅 費	30	職員普通旅費 30
				被 服 費	10	被服費 10
				備 消 品 費	50	事務用消耗品代 50
				燃 料 費	30	自動車ガソリン代 30
				通信運搬費	10	電話代等 10
				委 託 料	2,000	実施設計業務委託料 2,000
				工事請負費	293,400	管路耐震化工事費 293,400
				材 料 費	200	資材代 200
				補 償 金	100	補償金 100
				負 担 金	30	講習会参加費等 30

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
3 浄水設備改良費	183,350	82,370	100,980			
				給 料	3,985	職員給料1人分 3,985
				手 当	1,801	諸手当 1,801
				賞与引当金 繰 入 額	653	賞与繰入額 549
						共済組合負担金繰入額 104
				法定福利費	1,975	職員共済組合負担金 1,134
						市町村総合事務組合負担金 829
						地方公務員災害補償基金 負担金 12
				旅 費	30	職員普通旅費 30
				被 服 費	10	被服費 10
				備 消 品 費	50	事務用消耗品代 50
				燃 料 費	30	自動車ガソリン代 30
				通 信 運 搬 費	10	電話代等 10
				委 託 料	22,216	実施設計業務委託料等 22,216
				工 事 請 負 費	152,510	大室浄水場設備改良工事費 132,050
						渡場水源地設備改良工事費 7,000
						羽黒配水場設備改良工事費 4,860
						村杉配水池設備改良工事費 2,000
						渡場水源地取水場設備改 良工事費 6,600
				材 料 費	50	資材代 50
				負 担 金	30	講習会参加費等 30
4 メーター費	343	281	62			
				メーター費	343	新設水道メーター費 343
5 固定資産 購入費	930	8,990	△ 8,060			
				工具、器具 及 び 備 品	930	電気工作物検査関連備品 購入費 220
						文書整理棚購入費 710

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
2 企業債償還金	428,670	428,062	608			
1 企業債償還金	428,670	428,062	608	元金償還金	428,670	財務省財政融資資金 205,530 地方公共団体金融機構融資資金 179,640 民間融資資金 43,500
3 予備費	1,000	1,000	0			
1 予備費	1,000	1,000	0	予 備 費	1,000	予備費 1,000

平成29年度 阿賀野市水道事業会計
 予定キャッシュ・フロー計算書
 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	50,005
	減価償却費	581,535
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	116
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	126
	長期前受金戻入額	△ 135,912
	受取利息及び配当金	△ 100
	支払利息	129,601
	固定資産除却額	11,780
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 4,825
	未払金の増減額 (△は減少)	414
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 8,298
	その他流動負債の増減額	△ 5,929
	小計	618,513
	利息及び配当金の受取額	100
	利息の支払額	△ 129,601
	業務活動によるキャッシュ・フロー	489,012
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 492,173
	有形固定資産の売却による収入	19
	国庫補助金等による収入	15,741
	工事負担金等による収入	44,415
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 431,998
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	293,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 428,670
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 135,670
	資金増加額 (又は減少額)	△ 78,656
	資金期首残高	858,625
	資金期末残高	779,969

給与費明細書

1. 総括

区 分		職員数	給 与 費			法定福利費	合 計	うち 賞与引当金 繰入額
			一般職	給 料	手 当			
本 年 度	損益勘定支弁職員	人 18	千円 73,495	千円 42,911	千円 116,406	千円 38,672	千円 155,078	千円 11,557
	資本勘定支弁職員	2	8,511	4,380	12,891	4,364	17,255	1,336
	合 計	20	82,006	47,291	129,297	43,036	172,333	12,893
前 年 度	損益勘定支弁職員	19	77,107	43,535	120,642	41,779	162,421	11,795
	資本勘定支弁職員	2	8,490	4,423	12,913	4,472	17,385	1,265
	合 計	21	85,597	47,958	133,555	46,251	179,806	13,060
比 較	損益勘定支弁職員	△ 1	△ 3,612	△ 624	△ 4,236	△ 3,107	△ 7,343	△ 238
	資本勘定支弁職員	0	21	△ 43	△ 22	△ 108	△ 130	71
	合 計	△ 1	△ 3,591	△ 667	△ 4,258	△ 3,215	△ 7,473	△ 167

区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	管理職手当
	本年度	千円 3,786	千円 2,166	千円 1,464	千円 3,540	千円 126
前年度	4,002	2,166	1,515	3,720	132	974
比 較	△ 216	0	△ 51	△ 180	△ 6	0
区 分	期末手当	うち 賞与引当金 繰入額	勤勉手当	うち 賞与引当金 繰入額	児童手当	合 計
本年度	千円 20,230	千円 6,400	千円 13,230	千円 4,441	千円 1,775	千円 47,291
前年度	20,939	6,669	12,850	4,325	1,660	47,958
比 較	△ 709	△ 269	380	116	115	△ 667

2. 給料及び手当の増減の明細書

区 分	増減額	増減別事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 3,591	給与改定に伴う増加分	千円 98		
		昇給に伴う増加分	749		平均昇給率 0.91%
		その他の増減分	△ 4,438	異動等に伴う増減分 △ 4,438	
手 当	△ 667	給与改定に伴う増加分	1,474		
		その他の増減分	△ 2,141	異動等に伴う増減分 △ 2,141	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	340,630
	平均給与月額(円)	380,130
	平均年齢(歳)	47.0
平成28年1月1日現在	平均給料月額(円)	338,262
	平均給与月額(円)	375,807
	平均年齢(歳)	46.2

(2) 初任給

区 分	一般行政職	一般会計の制度	
		一般行政職	技能労務職
高 校 卒	146,100円	146,100円	143,500円
大 学 卒	178,200円	178,200円	

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年1月1日現在	6級	1	5.0
	5級	5	25.0
	4級	4	20.0
	3級	7	35.0
	2級	3	15.0
	1級	0	0.0
	計	20	100.0
平成28年1月1日現在	6級	1	4.8
	5級	5	23.8
	4級	5	23.8
	3級	7	33.3
	2級	2	9.5
	1級	1	4.8
	計	21	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
一般行政職	一 般 会 計 に 準 ず る					

(4) 昇給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	20	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	20	
	号 給 数 内 訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	6
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	14
比 率 (B)/(A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	21	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	21	
	号 給 数 内 訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	5
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	16
比 率 (B)/(A) (%)	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給与総額に対する比率 (%)	0.03
支給対象職員の比率 (%) (平成29年1月1日現在)	55.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	230
代表的な特殊勤務手当の名称	緊急出動手当 給水停止処理手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.075	2.225	4.300	有	
前 年 度	2.025	2.175	4.200	有	
一般会計の制度	2.075	2.225	4.300	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分		20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	勸 奨	25.55625	34.5825	49.59	49.59	2%~20%加算	
	定 年	25.55625	34.5825	49.59	49.59	制度なし	
一般会計の制度 (支給率等)	勸 奨	25.55625	34.5825	49.59	49.59	2%~20%加算	
	定 年	25.55625	34.5825	49.59	49.59	制度なし	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

平成28年度 阿賀野市水道事業予定損益計算書(前年度分)

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,000,000		
(2) 分水収益	9,287		
(3) 受託工事収益	15,360		
(4) その他営業収益	<u>61,964</u>	1,086,611	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	216,655		
(2) 配水及び給水費	101,340		
(3) 受託工事費	13,974		
(4) 業務費	75,861		
(5) 総係費	51,732		
(6) 減価償却費	587,489		
(7) 資産減耗費	10,090		
(8) その他営業費用	<u>93</u>	<u>1,057,234</u>	
営業利益			29,377
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	100		
(2) 他会計負担金	18,234		
(3) 長期前受金戻入	135,840		
(4) 雑収益	<u>926</u>	155,100	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	138,326		
(2) 雑支出	<u>4,146</u>	<u>142,472</u>	<u>12,628</u>
経常利益			42,005
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>29,526</u>	29,526	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>93</u>	<u>93</u>	<u>29,433</u>
当年度純利益			71,438
前年度繰越利益剰余金			<u>675</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>72,113</u></u>

平成28年度 阿賀野市水道事業予定貸借対照表(前年度分)

(平成29年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産				
	(1) 有形固定資産				
	ア 土 地		290,729		
	イ 建 物	932,111			
	減価償却累計額	<u>△ 437,032</u>	495,079		
	ウ 構 築 物	19,645,206			
	減価償却累計額	<u>△ 8,812,612</u>	10,832,594		
	エ 機 械 及 び 装 置	2,590,379			
	減価償却累計額	<u>△ 1,508,604</u>	1,081,775		
	オ 車 両 運 搬 具	28,748			
	減価償却累計額	<u>△ 20,552</u>	8,196		
	カ 工 具 器 具 及 び 備 品	265,526			
	減価償却累計額	<u>△ 46,760</u>	218,766		
	キ 建 設 仮 勘 定		<u>69,341</u>		
	有形固定資産合計			12,996,480	
	(2) 無形固定資産				
	ア 電 話 加 入 権		626		
	イ 施 設 利 用 権		<u>1,228</u>		
	無形固定資産合計			<u>1,854</u>	
	固定資産合計				12,998,334
2	流 動 資 産				
	(1) 現 金 預 金			858,625	
	(2) 未 収 金			32,557	
	貸 倒 引 当 金			△ 273	
	(3) 貯 蔵 品			17,632	
	(4) 仮 払 金			<u>526</u>	
	流動資産合計				<u>909,067</u>
	資 産 合 計				<u><u>13,907,401</u></u>

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源 に充てるための企業債		<u>5,707,391</u>		
企業債合計			<u>5,707,391</u>	
固定負債合計				5,707,391
4 流動負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源 に充てるための企業債		<u>428,670</u>		
企業債合計			428,670	
(2) 未払金			21,657	
(3) 引当金				
ア 賞与引当金		<u>12,767</u>		
引当金合計			12,767	
(4) 一時借入金			0	
(5) 預り金			<u>77,083</u>	
流動負債合計				540,177
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			5,984,033	
(2) 収益化累計額			<u>△ 2,597,884</u>	
繰延収益合計				<u>3,386,149</u>
負債合計				9,633,717
6 資本金				3,495,874
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
ア 受贈財産評価額		<u>5,297</u>		
資本剰余金合計			5,297	
(2) 利益剰余金				
ア 減債積立金		379,500		
イ 利益積立金		24,000		
ウ 建設改良積立金		296,900		
エ 当年度未処分利益剰余金		<u>72,113</u>		
利益剰余金合計			<u>772,513</u>	
剰余金合計				<u>777,810</u>
資本合計				<u>4,273,684</u>
負債資本合計				<u>13,907,401</u>

平成29年度 阿賀野市水道事業予定貸借対照表(当年度分)

(平成30年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産				
	(1) 有形固定資産				
	ア 土 地		290,729		
	イ 建 物	1,072,809			
	減価償却累計額	<u>△ 456,134</u>	616,675		
	ウ 構 築 物	19,955,148			
	減価償却累計額	<u>△ 9,219,737</u>	10,735,411		
	エ 機 械 及 び 装 置	2,610,883			
	減価償却累計額	<u>△ 1,590,939</u>	1,019,944		
	オ 車 両 運 搬 具	28,748			
	減価償却累計額	<u>△ 23,175</u>	5,573		
	カ 工 具 器 具 及 び 備 品	251,387			
	減価償却累計額	<u>△ 35,906</u>	215,481		
	キ 建 設 仮 勘 定		<u>15,741</u>		
	有形固定資産合計			12,899,554	
	(2) 無形固定資産				
	ア 電 話 加 入 権		626		
	イ 施 設 利 用 権		<u>1,228</u>		
	無形固定資産合計			<u>1,854</u>	
	固定資産合計				12,901,408
2	流 動 資 産				
	(1) 現 金 預 金		779,969		
	(2) 未 収 金		33,302		
	貸 倒 引 当 金		△ 389		
	(3) 貯 蔵 品		25,930		
	(4) 仮 払 金		<u>526</u>		
	流動資産合計			<u>839,338</u>	
	資 産 合 計				<u>13,740,746</u>

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源 に充てるための企業債		<u>5,571,112</u>		
企業債合計			<u>5,571,112</u>	
固定負債合計				5,571,112
4 流動負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源 に充てるための企業債		<u>429,279</u>		
企業債合計			429,279	
(2) 未払金			20,377	
(3) 引当金				
ア 賞与引当金		<u>12,893</u>		
引当金合計			12,893	
(4) 一時借入金			0	
(5) 預り金			<u>77,083</u>	
流動負債合計				539,632
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			6,040,109	
(2) 収益化累計額			<u>△ 2,733,796</u>	
繰延収益合計				<u>3,306,313</u>
負債合計				9,417,057
6 資本金				3,495,874
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
ア 受贈財産評価額		<u>5,297</u>		
資本剰余金合計			5,297	
(2) 利益剰余金				
ア 減債積立金		420,500		
イ 利益積立金		24,000		
ウ 建設改良積立金		327,900		
エ 当年度未処分利益剰余金		<u>50,118</u>		
利益剰余金合計			<u>822,518</u>	
剰余金合計				<u>827,815</u>
資本合計				<u>4,323,689</u>
負債資本合計				<u>13,740,746</u>

資本の部

注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、事業用の材料で、重要性に乏しいので、低価法によらず移動平均法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法等

ア. 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法

定額法による

- ・ 主な耐用年数

建物 10年 ～ 50年

構築物 10年 ～ 60年

機械及び装置 6年 ～ 20年

車両運搬具 4年 ～ 6年

工具器具及び備品 4年 ～ 15年

イ. 重要なリース取引の処理方法

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に関しては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理による。

(3) 引当金の計上方法

ア. 退職給付引当金

職員の退職手当は、水道事業が每期支出する退職手当組合に対する普通負担金及び追加費用負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ. 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ウ. 貸倒引当金

債権の不納欠損に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 賞与引当金の取崩し

平成29年6月に、平成28年12月分から平成29年3月分の賞与及びそれに係る法定福利費を支給することになるため、賞与引当金12,767千円を取り崩す。